

2030年展望と改革タスクフォース（第5回）

（開催要領）

1. 日時：平成28年11月28日（月）14:00～15:00
 2. 場所：合同庁舎8号館8階大会議室
 3. 出席委員等
- | | | |
|------|--------|----------------------------|
| 共同座長 | 伊藤 元重 | 学習院大学国際社会科学部教授 |
| 共同座長 | 高橋 進 | 日本総合研究所理事長 |
| | 河合 江理子 | 京都大学大学院総合生存学館（思修館）教授 |
| | 駒村 康平 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| | 齊藤 元章 | 株式会社PEZY Computing 代表取締役社長 |
| | 柴田 明夫 | 株式会社資源・食糧問題研究所代表 |
| | 越智 隆雄 | 内閣府副大臣（経済財政政策） |
| | 武村 展英 | 内閣府大臣政務官（経済財政政策） |

（議事次第）

- （1）開会
- （2）今後の議論に関して

○事務局 「今後の議論に向けて」として、これまでの御議論の概要や報告書の取りまとめの方向に向けて、議論すべき内容について事務局から簡単に整理をさせていただき、それをもとに御議論していただく。

○事務局 資料1、政策コメンテーター報告。政策コメンテーター委員会に基づき、各界の有識者の方にアンケートをとったもの。

「2030年の経済構造のあるべき姿を展望した改革」について聴取。予想される構造変化、2030年に目指す経済社会の姿、それに向けて取り組むべき構造改革に関する御意見をいただいたもの。

分野ごとに分類している。「1. 第4次産業革命・Society5.0、イノベーション」の関係であるが、展望のポイントとしては、テクノロジーによって社会変化の加速、スピード感が高まるだろうということと、さまざまな分野のボーダーレス化が進むという話である。対応策としては、各種の基礎研究・研究開発・設備投資支援、技術等のオープンプラットフォームへの蓄積、データの利活用、次に、規制緩和・市場改革、新たな産業構造に対応した教育・意識改革・職業能力開発支援等である。

「2. 少子高齢化、社会保障」の分野に関しては、展望のポイントとしては、マクロ的な社会保障の持続可能性の確保が重要である。その対策としては、疾病の軽重や要介護度、経済力の差などを基準とした社会保障制度の見直し、消費税引き上げに向けた環境整備、医療・介護費に関して民間保険や自己負担の拡大、高額薬剤価格の引き下げ、支給開始年齢の引き上げ・柔軟化、育児支援策の充実といった御指摘があった。

「3. 人材育成・働き方」に関しては、展望のポイントとしては、働き方の多様化の実現、人手不足の発生をご指摘いただいている。それに対する対応策としては、長時間労働の是正、生産性による評価・給与制度の構築、現行の新卒一括採用、年功序列、定年制、終身雇用制の見直し、限定正社員、中途採用、サバティカルリープやテレワークの活用といった形の柔軟な働き方の整備、自律的なキャリア形成、正社員転換、職種転換に対する訓練による支援、ダイバーシティー経営等々の御指摘をいただいている。

「4. 地域経済」に関しては、展望としては、地域経済が再生するシナリオと衰退するシナリオの両方のパターンを御指摘いただいている。対応策としては、コンパクトシティ化の推進、観光産業の活性化等である。

「5. 社会資本」に関して、展望のポイントとしては、社会資本の維持、取捨選択、利活用についての御指摘であった。対応策としては、PPP/PFI等の民間活力の活用や現下の低金利の局面で資金調達をして、社会資本整備を前倒ししたらいいのではないかとといった御指摘があった。

「6. マクロバランス・その他」であるが、貯蓄投資バランスの見通しや、分配・再分配のあり方について御指摘をいただいているところ。

分野ごとに、予測される構造変化、目指す経済社会の姿、取り組むべき構造改革について、3段表でまとめているので、御参照いただきたい。

資料2、これまでのタスクフォースの御議論、資料等に基づいて、まとめたもの。議論の参照材料として見ていただきたい。

資料3、事務局で両座長にも御相談させていただきながら、今までの議論を踏まえて簡単な今後の議論のたたき台ということでまとめてさせていただいた。

デフレ脱却と経済再生を最重要課題としてアベノミクスを実行・推進して、経済の好循環が生まれ始めている。ただし、消費・設備投資は力強さを欠いている状況である。多様で柔軟性の高い働き方、新陳代謝の進展、効率的な社会保障システムの構築といった点がまだ道半ばである。

こうした課題の克服に当たっては、デフレ脱却・経済再生の先に実現すべき「あるべき姿」を描いて、2030年にかけて我が国が直面する課題に先取りして取り組んでいくことで、日本の経済社会の自由、安定、効率、公正を高めていくことが必要ではないか。

2030年にかけて、経済社会への負の影響が拡大するという社会的課題があるので、そこに積極的に対処するとともに、想定される世界的な経済トレンドを見越して、新たな価値創造に貢献していくことが重要ではないかということ。

具体的には、4つ掲げている。

不確実性・不透明性が、特にイノベーションの関係で高まる中で、成長力強化に向けて、多様な知識リソースを柔軟に組み合わせ、世界に先駆けて結果を出すトライアルが必要なのではないかとということ。オープンイノベーションの強化や、技術革新の基礎となるデータ整備や国際標準化、シェアリングエコノミーを支える「資産の所有と利用の分離」のための制度構築が必要なのではないかと。新興国の成長に伴う資源・エネルギー・食料需要の逼迫リスク、パリ協定実行に向けた対処が必要なのではないかとということ。

2つ目、労働の関係の話。2030年に向けて、労働力人口が大きく減少することが見込まれるわけだが、質的にも働き方が変化する事が言われている。その中で強靱な中間層をどうやって育成して、そのための教育・人材投資の強化をしていくのかということ。多様な人的リソースを活用した労働人口の減少を抑制すること、同一労働同一賃金、長時間労働の是正によって、年齢にかかわらず、多様な仕組みで働き方の改革、子供の貧困撲滅や就職氷河期世代などの将来の担い手の育成が重要ではないかという話。

3つ目、団塊の世代が2030年には後期高齢者に突入するわけだが、その中で健康予防への取り組みを強化するとともに、応能負担のもとで、全世代型で持

続可能とする社会保障制度の構築が必要ではないかということで、中長期的に経済成長の伸びと社会保障給付の伸びとの関係をどう考えるのか。今後、世界的にも急速に拡大すると見込まれる認知症、生活習慣病等、国民生活の質を低下させる疾病に対して一体となった取り組みが必要ではないかということ。

4つ目、地域社会構造の話。人口減少に加えて、都市圏では急速な高齢化、地方では高齢単身世帯が増加していくということで、地域社会構造の見直しが必要ではないかということ。行政サービスの広域化・集約化・標準化、老朽化著しい社会インフラ機能の集約、または高齢者への生活支援・見守りを充実する一方で、空き家、耕作放棄地等を利活用しながら、地方からの若者の人口流出を抑制、交流人口を拡大する必要があるのではないかということである。

タスクフォースのこれまでの議論を踏まえて、2030年に目指すべき経済社会の姿として、我が国が有するストックを最大限に活用しながら、イノベーションによる社会的課題の解決と新しい価値創造を通じて力強い民需主導の経済成長を実現し、同時に社会の安定を保ちながら国民のQOLを向上させるといったことが考えられるのではないか。

具体的には5つ掲げている。1つ目は、イノベーションを創発して世界をリードするという一方で、人口減少が進む中で、我が国の人材力を最大限活用する。活用という中に、再投資をしたり流動化をしたりということが含まれるかと思うが、そうしながら、研究開発投資を基軸にイノベーションを創発し、Society5.0を世界に先駆けて実現し、社会的課題を解決して、新しい価値創造・生産性向上を実現する。

2つ目は、国内外、地域内外のつながり強化で成長機会を拡大するという一方で、経済連携の推進、自前主義からの脱却等を通じてオープン化に取り組む。地域においても、人・モノ・サービスの面で直接、域内外でつながる。こうした取り組みを通じて、国内外のつながりを強化し、ともに成長するとしている。

3つ目が地域社会の話である。地域資源を最大限活用して、自立した質の高い地域社会を構築するという一方で、行政サービスを広域化・集約化する一方で、コンパクトな都市づくりのもとで地域の強みを最大限活用し、経済的に自立するとともに、地域の間づくりを通して住民参加による質の高い地域社会を形成すると記載している。

4つ目は、人材、中間層に関する話である。人材力強化を通じた底上げ、再分配で、強靱な中間層を築き、社会の安定を保つということではどうか。人材投資を拡大し、強化することで生産性を向上させるとともに、多様な人材の活躍を促進し、効率的かつ持続可能な社会保障制度のもとで、中間層の可処分所得が持続的に上昇する環境を整備、子供の貧困など、格差に対して再分配・セーフティネットで対応、これらを通じて社会の安定を保つということである。

5つ目は、健康長寿・生涯現役社会を志向するとともに、働き方などを幅広いライフスタイルの選択を可能にするということ。世界最先端の医療サービスや、健康経営・予防の徹底、年齢に区別されない労働市場等により健康長寿・生涯現役を可能にするとともに、子育てしやすく、かつイノベーションなどによって、働き方、子育て、教育、医療・介護、地域等についてのライフスタイルの選択の幅を広げることで高いQOLを実現するという事。

5つ掲げたが、以上のコンセプトで議論の方向性をカバーできているのか、重複や欠けているものはないか。現時点で2030年を見据えた議論をしている際に考えられる特有のコンセプトは何か。10年前に議論している話と全く一緒ということでは当然ないと思うので、そういった観点で、これで十分かどうか。

そういった目指すべき社会の姿を達成するとともに、2030年に向けて想定されるさまざまな課題の解決に向けて、以下のような横断的な視点で改革を検討することが必要ではないかということで、4つ掲げている。

1つ目は、既存ストックの有効活用、流動化、集約化。人的ストック、家計資産、社会インフラ等々、いろいろなストックの活用の仕組みがあるかと思う。2つ目は、データを活用した新事業展開、政策の効率化は、御議論の中でもいろいろなデータのプラットフォーム化などの話題があった。3つ目は、縦割り構造や自前主義、壁のようなものをなくして、多様なつながりを形成するといった視点。4つ目が、資源配分の転換ということで、能力に応じた負担や年齢によらない制度なども含めて、高齢世代から子育て世代、少子化対策・就職氷河期世代全世代型社会保障制度への転換が必要ではないかということ。その基礎としてマイナンバー制度の利活用があるのではないかとということである。

それ以外に、横断的な視点が考えられないか。現時点で2030年を見据えた際の視点はないのかということも掲げている。

こういったものを具体的にブレークスルーしていくような具体的なプロジェクトがあれば、頭出しでもいいので御議論いただければありがたいと思っている。

資料4、「人的資本関係の試算」。タスクフォースの中でも御指摘いただいた点も含めて、3つほど簡単な試算をしている。

1つ目、就職氷河期世代の中で無業者や長期失業者など、いわゆる活躍されていない方がいて、その方々が活躍するようになった場合の社会的なベネフィットはどんなものがあるのか計算したもの。

2ページ、1970年代、1980年代生まれの方々の長期失業、無業の人口に占める割合は、前の世代に比べて大分高い状況である。そういった人たちが、100万人を超えている。その中で、就業意欲があるという方が63万人ほどいる。

仮にそういう方々に職業訓練のサポートを実施したとすると、これまでもそ

ういう施策はあって、5割ぐらいの成功率であるので、そういったことを前提に使うと、そういう方々が65歳までしっかり働くということが可能であれば、1人当たり7,700万円の生涯賃金が増える。そうならなかった場合に、生活保護を65歳以降で受けることをベースラインとして比べると、1,700万円の生活保護受給額が減る。それをマクロ全体で見た場合、1年間で見た場合の数字も掲載している。あわせて、税の支払額や社会保険料の支払額なども計算している。

5ページ、②高齢者の労働参加拡大による医療費・介護費への影響の試算ということで、座長からタスクフォース時に議論の中でいただいた宿題と認識している。都道府県別に就業率と1人当たり医療費はバリエーションが大分あるため、7ページ目を見ていただくと、横軸に65～74歳の就業率、縦軸にその10年後、10歳上の75～84歳の1人当たり医療費の関係を図で見たものでして、負の関係になっている。仮に就業率が10%上昇した場合には、そのセグメントの方の10年後の医療費が12%減る。介護も同様の結果が得られている。

8ページ、そういった世代が、2030年には、団塊の世代とそれ以下の世代で、後期高齢者は2,200万人いるので、そういう方々の医療費という観点からも、またはその方々のQOLの観点からも働いていただくことはタスクフォースでも御議論いただいたが、非常に重要ではないかということ。

9ページ、マクロの人的資本の推計ということ。国連で人的資本の推計の数字を各国ごとに出している。日本でも推計があるので、そういったものを日本で適用して、ほかのバリエーションの試算をしている。これは、現存する大人の方々の全てについて今後期待できる生涯賃金を足し合わせたものである。

日本の人的資本の数字を記載している。1980年から2000年まで増加してきているが、2010年は下がっている。その時々大人の平均年齢が上がっていることから、予想される勤続年数が下がっているため、下がっているが、その後、ゼロパーセント成長、1%成長、2%成長の際に人的資本がどうなのかということを示したものである。

12ページ、それらの数字を、女性の労働力率や高齢者の労働力率、または大学院進学率が上がった際にどれぐらいのインパクトがあるのかということのを試算したものである。議論の材料にしていきたい。

○事務局 これから議論に移りたい。議論の中心の材料として、「今後の議論に関して」というところ。事務局から、疑問を投げかけさせていただいている3～6について、御意見、御質問をお願いする。

○駒村委員 資料2はこれまでの議論の整理。資料2を組み直したものがほぼ全て資料3の中に組み込まれている。「今後の議論に関して」と書いてあるので、今後加えるということなのか、組み直したらこのように反映したのか。これ

を確認させてほしい。

○事務局 まさに資料2を組み直したという面もあり、それ以外にも、コメンテーターに出ているような意見もある。そういったものも含めて、今後、議論を進めていくに当たってのたたき台を用意しているということ。

○駒村委員 最終的には、これが報告書、取りまとめになってくる。論点、議題になるという形の認識でよいか。

○事務局 それに向けたたたき台という形で考えていただければと思っている。

○河合委員 以前に人的資源についてお話しした。その時はに高等教育と生涯教育についてお話ししたので、今回は幼児教育と初等教育の重要性について、簡単に述べる。

幼い子供への投資は生涯の恩恵をもたらす。幼いころに特異な学習能力を持つという点がある。例えば、2歳まではほとんどの子供は既に言語の基礎を獲得している。ノーベル経済学賞受賞者のジェームズ・ヘックマン氏は、初期の学習、就学前の投資は人生において一層の高い利益の見返りがあるという。その理由として、第1には、見返りを受ける時間が大きい。2つ目には、若いときに基礎学力を身につけるとその後の学習の継続が容易になり、収入の増加が見込まれる。社会経済的に見ても、一つの研究事例があるのだが、恵まれない家庭環境に育った5歳以下の子供たちに特別援助を行ったところ、その子供たちが10代の半ばに達したときに、保護観察や犯罪の発生率が減ったという結果もある。幼いころから教育だけをしろと言っているわけでもなく、遊びを通して社会性をみにつけるということも重要なことである。フィンランドなどでは、7歳までには公的な初等教育を始めてはいけないことになっている。それにもかかわらず、OECDのPISAの結果ではフィンランドは高得点を得ている。同じような教育のフィロソフィーとして、スイス、北欧圏では、幼いころには遊び、人と触れ合うことが奨励されて、社会的なスキルを取得することが幼児教育の一つの目標とされている。日本の最近の現状を考えると、小さいころからスマホやテレビに時間を多く費やし、非認知スキルの育成が軽視されているのではないか。社会で活躍していく将来の人間を育てていくという観点からも幼児教育は非常に大切だと思う。

教師の質も重要である。OECDのレポートによると、フィンランドでは教師になるためには修士が必要であり、社会的地位も高く、教師1人につきクラスは14名の子供を見ていることになっている。教育の質は、教員1人の生徒の数も関係していると考えている。ただ教員数を増やせばいいわけではなく、その方たちにいい給料を払わないと、教員の質も落ちてしまう。最近、少人数学級は費用的効果があるのかということが議論されているが、最も大規模で長期的なデータをとったアメリカのテネシー州スタープロジェクトでは学習規模縮小につ

いての効果が証明されている。エビデンスベースの研究は大切であり、きちんと検証していくことが大切だと考えている。

○駒村委員 資料2から資料3の中で、自分の話とうまくつながっているのかどうかという点でコメントする。

子供の非認知能力の話はとても重要な話で、子供に対して良好な生育環境を保障しないと非常にまずい問題が将来起きてくるだろうと思うので、その辺を強調したい。生涯にわたって、教育というより学習する場、機会の確保は大事で、いつからいつまでも働けるということとともに、学習もできるということ、私もお話しした。認知能力については、認知症が増えていくという問題のみならず、社会全般で高齢化に伴って認知機能が落ちていく人が増えていく中で、社会のさまざまなシステムを見直していかなければいけない。最近では車の事故の問題が起きていて、それを技術や制度でどう対応するのかという問題はあると思うし、もちろん生活のサポートあるいは加齢とともに新しい技術に対応できなくなってくるユーザーも増えてくるという問題もあると思う。これから75歳以上人口が増えてくれば、そういう部分への対応も必要。

金融に関する研究会でやっていて、証券の取引にしても、年配の方から注文を受けてそのとおりにするのだが、家族から、実は認知症だったのにそれも知らないで契約を結んでどうしてくれるのだということと言われてしまうというリスクが出てきている。ビジネスとして萎縮する傾向になってきているということで、どうすればいいのかというのが難しい。そういうリスクがどんどん広がってくる。様々な契約の場面で出てくるリスクを、民間ビジネスの中に押しつけていけば、それは当然訴訟リスクなども抱えて萎縮するわけであるから、社会全体で認知能力が落ちてくるという問題に対して、どう制度的に整理していくのかということそのときに申し上げたので、確認させてほしい。

○高橋座長 若者ヒアリングの意見も伺っていて、改めて、教育、学習の重要性を感じた。メモの中には、いわゆる「人材投資」や「人材育成」という言葉は出てくるが、こちらはどちらかというと生産性の引き上げやイノベーションという観点での人材になっている。今、お話しになったような幼児教育、社会に出るからの教育、あるいはその中間にある大学のあり方も重要。子供たちが日本の大学に行かないで海外の大学に行く。これはショッキングな話で、その辺の教育なり学習にもうちょっと焦点を当てた書き方が必要だということを感じたことを申し上げたい。

○柴田委員 全体の構成だが、1番のところでは現状の認識、現在を見た場合に、いろいろな選択肢が狭まってくるということが感じられるわけだが、それに対して、2030年の近未来は、選択肢を今度は広げていく。様々な将来世代の選択肢を広げることが重要ということで、そこに至る様々な対策というか、最終的

な経済社会の姿が現れてくるのだが、どういう社会経済になっているのかというのは立体的に現れていない気がする。それぞれの（１）から（５）までのつながりがあるが、最終的な社会が現れてくると思うのだが、５番目になると、そのための課題というものが現れて、３ポツと５ポツとの関係が全体的にわかりにくい気がする。

目指す経済社会の姿としては、地下資源による 20 世紀型成長から太陽系エネルギーによる 21 世紀型成長へというイメージにおいて、地域と都市部のあり方もある程度示していただければと思うのだが、トータルとしての経済構造がどうなっているのか、社会構造がどうなっているのか、その結果、地域と都市の関係がどういう関係になるのかというところが現れてくれば、イメージしやすい気がする。

○河合委員 課題ということで、５（３）で旧来型の縦割り構造の打破について述べられているが、実際、各府省庁や各企業が縦割りで情報を共有されず、大学、省庁、地方の県や産業界などで人的交流ができていない。大学の先生が一生懸命研究した技術も、出口がなく、実用化されない。企業と大学の人材がもっと自由に動けばいいし、大学から官庁、企業へと、人的交流ができるようになると、イノベーションは生まれやすくなるのではないかと思う。

定年後は地方で再就職をと記載されていたが、定年後ではちょっと遅いというのが私の意見である。本日、若い人たちの話を聞いたが、若い人たちは将来の長いスパンで我々と違った絵を書く。定年後では、個人差もあると思うが、新しいことをするチャレンジ精神が欠けてしまう。コミットメントも違ってしまう。成功した人は過去の成功経験が強過ぎて新しいことができない場合もある。また、日本的な慣習で、若い人が意見を言いにくくなってしまふ。若いうちから、企業の方が２年間地方の県庁に行くとか、いろいろな形のオープンな人的交流ができるといいのではないかと思う。大学の先生も若いうちにサバティカルのような形で１-２年間程度、企業、官庁で人的交流をする。若い時、ミドル、定年後といろいろなタイミングで人的交流をすれば、自分が当たり前だったものと違う視点を得られる。

○伊藤座長 この会議は「2030 年展望と改革タスクフォース」というタイトルということで、「改革」タスクフォースとして見るとサプライサイドのようなことを中心に書いていけばいいのかなと思うが、2030 年「展望」という話だと、デマンドサイドがあるということを書いておかないと全体像が描き切れない。ただ、デマンドサイドを書こうとすると、途端にパンドラの箱を広げる話になる。このため、書くかどうかは別とするが、４点申し上げる。

１つ目は、グローバルバランスの話。日本が高齢化したときに、日本の貯蓄を海外に出して行って、海外に投資するという、経常収支が黒字から赤字に展開

していくようなものを描くのか。それとも、あえてそこは議論しないでこういう絵姿にするのか。本当は、2030年を考えるとそこにすごく重要な話ではある。

それと関係する点として2つ目にあるのは、世界をどう見るのか。今のようなスタグナントな世界経済を想定していくのか。特にアジア等が、今後、日本にとってどういう関係にあるのかということによって随分違ってくる。

3つ目は、資源、環境、エネルギーをどう見るか。これはデマンドサイドではないのだが、日本のサプライサイドを考えるとときの非常に具体的な条件である。

4つ目が一番厄介だと思うが、そのときの財政や金融はどうなっているのか。これは書けないということはよく分かるのだが、2030年にどうつなげていくかということを考えてときに、様々なデマンドサイド、サプライサイドの架け橋のようなものが、このマクロバランスであり財政・金融である。そうすると、もちろん書かないで結構なのだが、そういうことを一方で横に置いて書くか、改革のシナリオを書くのは随分ストーリーが違ふと思うので、ぜひ書いてほしいという意味ではないのだが、2030年のシナリオということになってくると、そこはどうしてもある程度は意識しながら、何か残ったほうがいい気がする。

○事務局 大きなフレームをどう描くかが重要かと思う。あるべき姿等のかけ違いがあると、なかなか先に進めないということがある。

一番難しいのが2030年をどう見るかというところ。典型的なのは、楽観シナリオなのか悲観シナリオなのか。ベースラインみたいなものを置くのか。マクロバランスや将来の姿をなるべくコンパクトにまとめていただきたいとは考えている。

財政については、アベノミクスのもとで、2020年プライマリーバランス黒字を前提にして、どうシナリオを書くのが重要。社会保障についてどういう形でやっていくのかについても、しっかりあるべき姿を書かれることは必要なことと考えている。

○齊藤委員 資料3の最後のページ、(1)(2)(3)(4)とあって、上記以外に横断的な視点が考えられないか、特に現時点で2030年を見据えた際に考えられる特有の視点はないかと記載してある。

これは大変重たいお話で、この横断的な視点を考える、また、特異な視点がないかどうかということを考えること自体が、非常に大きなタスクなのかと思う。それに対して、調査会や民間シンクタンク、公的研究機関等が存在していないわけだが、そういうところを逆に国主導で考えていく、検討していく動きは必要なのではないか。2030年の状況がどうなっているのか。今回のタスクフォースは、これまでと違って2030年からバックキャストするという非常に画期的な取り組みだと思うのだが、足元から14年後、15年後を見るのではなくて、2030

年のところからバックキャストした新しい考え方を前提にすると、そういう新しい入れ物なりというものが据えつけられて、そこで恒常的に議論がなされていることが必要なのかなと思う。(1)(2)(3)(4)に加えて、そういうものが何か一つ項目として入ってもいいという気がした。

特に2030年というタイミングが、個人的には感覚的なものでしかなく、バックアップのデータがあるわけではないのだが、日本が持っている非常に有利なストック、人的なストックが特に大きいかと思うわけですが、それがもしかすると2030年にはアドバンテージとしては消失してしまう可能性があるタイミングでもあり、そうしたときに、今までとは違った見方、切り口を想定する必要もあろう。

個人的に、エネルギー革命はそこまではかなり推進されてしまっている。人工知能も、この1カ月をとってもいろいろな人工知能に関するアップデートがあるが、そういったところで生産効率が改善されたりエネルギー効率が改善されたりすると、本当に限界費用がゼロになっていくような社会を想定しなくてはいけない可能性もある。そこからバックキャストをするというのは大変な作業だと思うのだが、そういう前提も一部必要になると思う。

もう一つは、教育と、社会のあり方、働き方に関する話としては、イノベティブな人間が、日本はもともと育てていないのか、育てているにもかかわらずそういう人たちの多くは大手企業様の中に死蔵されてしまっていて活躍できていないのか。これはもう少し掘り下げて明確化する必要があると思う。前者であれば教育をもっとしっかりやっつけていかないといけないということだが、若者の方々の意見を聞いていると、非常にすばらしい人材が育てている気もする。そうではなくて後者だとすると、アメリカや中国に比べると、圧倒的にベンチャー投資が足りていない。1桁ではなくて2桁近くその投資額が少ないことも問題だと思うし、働き方という意味では、大企業の中でそういう人たちが、労働期間を終えてしまうところが非常にもったいないと思う。ここは手を入れていかないといけないと思う。

このタスクフォースで議論すべきかどうかわからないが、技術的失業というところに対して、ベーシックインカムの議論が割と盛んになってきているわけだが、これに関して触れる必要がなければいいと思うが、私も個人的にはベーシックインカムは原則的には反対の立場なのだが、何かそういうことのコメントの必要性がありやしやというところを思った次第である。

○駒村委員 2030年には、現在70歳の方が85歳で、人口の多い50代が65歳を過ぎてくる。そのときの65歳と今の65歳はまた随分違うだろう。若い世代、25、6歳も40歳で、今はまだ小学校にいる10歳が25歳ぐらいになってくる。社会保障なども、今の65歳というイメージと、このときの65歳、70歳という

のは、かなり変わってくるのも入れ、高齢者の定義の見直しをど真ん中に入れていって、60代は支えるほうに回ると見据えるということで、持続可能性を高めるといえることがあるのではないかと。

若者ヒアリングの若者は、今25歳が40歳になる。非常に頼もしく思う。彼らが再生産できるようにしなければいけないのだが、彼らが一体何を望んでいるかというところ、やはり学習の機会ではないかと思った。

学習というのは、単に座って学ぶというよりは、サイロ化というか、分断化して専門化して、お互いにサイロの外の人間とは余り交流しない、知が個別化してしまっている状態だと思う。彼らは天才がどういうことを学んだのかということを書いてきたが、恐らく偶発的な出会いの中で、いろいろなアイデアが出てきて、それを感じた人はイノベーターになり、天才になり、感じなかった人間は普通のサラリーマンだったということだと思う。いろいろな立場の人間が出会う場所、これを彼はプラットフォーム等と言っているわけだが、我々の言葉でいうと、学習の場、機会ということで、出会う機会のようなものをいかに生涯にわたって学習をする機会を与えていくのかということ。ベンチャー資本をきちんとそれにつなげるような形にしていかななくてはならないということは書いていただきたいと思います。

○河合委員 2030年を考えると、AIの進歩や技術的失業は避けられないことなので、そのベーシックインカムをどうするかという難しい問題を切り離して、将来の経済予測シナリオにはAIのインパクトをシミュレーションしたほうがいいのではないかと。

○事務局 今の点は悩ましく、労働力人口の減少と技術による代替、更には新たな需要・仕事の創出、これらの関係次第ではあるが、どのぐらい労働が過剰になってくるのかというよりはミスマッチの問題が大きいのではないかと感じていて、その意味ではベーシックインカムというところは、まだ早いのかなと感じている。社会保障の給付と負担を考えると、むしろ高齢化の問題に対応するのが精いっぱい、ベーシックインカムに回す余裕は多分ないのではないかと。

○事務局 今の御議論について、できるだけ消化していきたいと思っている。

この資料3、改革を実現する具体的なプロジェクトということでもアイデアを頂戴したいと思っている。

最後に、副大臣から一言いただく。

○越智副大臣 ここまでいろいろなヒアリングをしてきて、いよいよここから取りまとめというところにして、本当に貴重な御示唆をいただけたと思う。どうまとめるか、どういうストーリーにするか。これからの知恵の絞りどころだと思っている。

ぜひともこれからもまた熱心な御議論を心からお願いして、御礼の御挨拶とさせていただきます。